

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券
信 託 期 間	無期限
主 要 要 求	親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」および「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運 用 方 針	<p>①投資にあたっては、主として「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。</p> <p>1)我が国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。</p> <p>2)投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものとします。</p> <p>②我が国の短期公社債、短期金融資産等への投資にあたっては、主として「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を通じて行います。</p> <p>③マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>④投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主 要 な 投 資 制 限	<p>①株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めるある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得したものに限り、株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>②外貨建資産への投資は行いません。</p>
收 益 分 配 方 針	<p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>②分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
<コールセンター> ☎ 0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
(9 : 00~17 : 00)

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん公共債ファンド 愛称：ハロー・インカム

決算日

(第31期：2025年9月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいたおります「しんきん公共債ファンド」(愛称:ハロー・インカム)は2025年9月8日に第31期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん公共債ファンド	貢
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第31期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	8
分配金のお知らせ	9
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	10
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん公共債マザーファンド	11
しんきん短期国内債券マザーファンド	19

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額						債組入比率	券率	純総資産額
	(分配落)	税分	込配	み金	期騰	中落率			
27期(2023年9月6日)	円 9,667			15		0.6		% 97.5	百万円 5,587
28期(2024年3月6日)	9,652			15		0.0		98.0	5,018
29期(2024年9月6日)	9,592			20		△0.4		98.6	4,588
30期(2025年3月6日)	9,273			20		△3.1		96.1	3,905
31期(2025年9月8日)	9,291			20		0.4		95.1	2,784

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」(親投資信託)を通じて我が国の地方債等に投資を行うことで安定した収益の確保を目指していますが、特定の指標を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

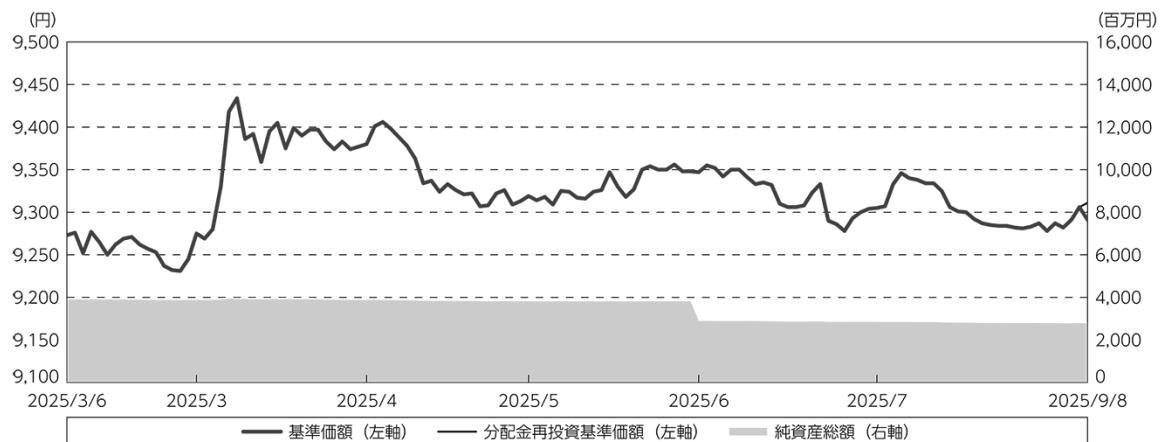
年 月 日	基 準 価 額			債組入比率	券率
		騰 落	率		
(期 首) 2025年3月6日	円 9,273		% —		% 96.1
3月末	9,275		0.0		96.6
4月末	9,380		1.2		97.8
5月末	9,319		0.5		98.5
6月末	9,347		0.8		96.0
7月末	9,305		0.3		96.9
8月末	9,287		0.2		98.4
(期 末) 2025年9月8日	9,311		0.4		95.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○第31期の運用経過等（2025年3月7日～2025年9月8日）

<当期中の基準価額等の推移>



<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」を通じて、高い信用力、流動性を持つ公共債を中心に投資を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- 2025年4月にトランプ米大統領が発表した相互関税により、世界景気が減速するとの懸念が高まり、長期金利が大幅に低下したこと。

<下落要因>

- 2025年5月に米中両国が互いの関税を大幅に引き下げることで合意したことなどを受けて、投資家心理が改善し、安全資産とされる国債に売りが広がったこと。

＜投資環境＞

(2025年3月～4月)

当期間の長期金利はおおむね低下基調で推移しました。当期初1.5%近辺で始まった長期金利は、4月にトランプ米大統領が発表した相互関税により、世界景気が減速するとの懸念が高まり、大幅に低下し一時に1.1%近辺まで低下しました。

(2025年5月～2025年9月)

当期間の長期金利は、日銀金融政策決定会合で物価の見通しが下方修正されたことなどから、早期利上げ観測が後退し、低下する局面も見られましたが、おおむね上昇基調で推移しました。主な金利の上昇要因としては、5月に米中両国が互いの関税を大幅に引き下げることで合意したことなどを受けて、投資家心理が改善し、安全資産とされる国債に売りが広がったことや、財政拡張に伴う国債増発への警戒や、低調な国債入札を受けて長期金利の動きがやや不安定化したことです。当期末にかけての長期金利はおおむね1.6%を挟んだ水準での推移となっています。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるよう調整しました。

なお、「しんきん短期国内債券マザーファンド」への投資は行っていません。

●しんきん公共債マザーファンド

主に地方債を中心に組み入れ、当期を通じて組入比率を高位に維持しました。2025年9月8日現在、組入れ比率は97.2%となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

<分配金>

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して、当期は、1万口当たり20円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第31期
	2025年3月7日～ 2025年9月8日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.215%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	369

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主として、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきん公共債マザーファンド

主として、高い信用力、流動性を持つ地方債・国債・財投機関債等の公共債に投資を行い、当該債券の組入比率が高位となるよう運用を行い、投資信託財産の成長を目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年3月7日～2025年9月8日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 26	% 0.280	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(10)	(0.112)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(13)	(0.140)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	0	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	26	0.283	
期中の平均基準価額は、9,318円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

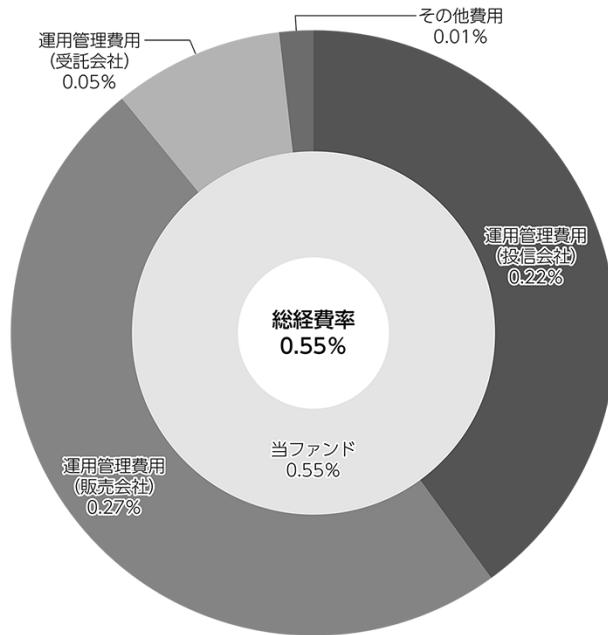
(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月7日～2025年9月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん公共債マザーファンド	千口 一	千円 一	千口 982,029	千円 1,130,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月7日～2025年9月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年3月7日～2025年9月8日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年3月7日～2025年9月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年9月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	千口	口 数	評 価 額
しんきん公共債マザーファンド	3,356,335	千口 2,374,306	千円 2,726,178	

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

なお、しんきん短期国内債券マザーファンドの組入れは行っていません。

○投資信託財産の構成

(2025年9月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきん公共債マザーファンド	千円 2,726,178	% 97.3
コール・ローン等、その他	75,041	2.7
投資信託財産総額	2,801,219	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月8日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 2,801,219,280
コール・ローン等	75,040,408
しんきん公共債マザーファンド(評価額)	2,726,178,153
未収利息	719
(B) 負債	16,674,669
未払収益分配金	5,993,792
未払解約金	837,083
未払信託報酬	9,746,392
その他未払費用	97,402
(C) 純資産総額(A-B)	2,784,544,611
元本	2,996,896,092
次期繰越損益金	△ 212,351,481
(D) 受益権総口数	2,996,896,092口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,291円

(注1) 当ファンドの期首元本額は4,211,575,988円、期中追加設定元本額は63,904,694円、期中一部解約元本額は1,278,584,590円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9291円です。

○損益の状況 (2025年3月7日～2025年9月8日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 80,465
受取利息	80,465
(B) 有価証券売買損益	20,619,593
売買益	29,241,061
売買損	△ 8,621,468
(C) 信託報酬等	△ 9,843,794
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,856,264
(E) 前期繰越損益金	△ 257,515,310
(F) 追加信託差損益金	40,301,357
(配当等相当額)	(39,667,257)
(売買損益相当額)	(634,100)
(G) 計(D+E+F)	△ 206,357,689
(H) 収益分配金	△ 5,993,792
次期繰越損益金(G+H)	△ 212,351,481
追加信託差損益金	40,301,357
(配当等相当額)	(39,761,966)
(売買損益相当額)	(539,391)
分配準備積立金	70,979,705
繰越損益金	△ 323,632,543

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,433,816円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(39,761,966円)および分配準備積立金(57,539,681円)より分配対象収益は116,735,463円(10,000口当たり389円)であり、うち5,993,792円(10,000口当たり20円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	20円
----------------	-----

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

<約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日実施)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年9月8日現在)

＜しんきん短期国内債券マザーファンド＞

下記は、しんきん短期国内債券マザーファンド全体(31,871,806千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末					残存期間別組入比率		
	額面金額	評価額	組入比率	うちB級以下組入比率		5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 28,200,000	千円 28,134,820	% 88.1	% —	%	% —	% —	% 88.1
合計	28,200,000	28,134,820	88.1	—	—	—	—	88.1

(注1) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 一印は組み入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利率	当期末			償還年月日
		額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券	%	千円	千円		
第1263回国庫短期証券	—	200,000	199,904	2025/10/20	
第1270回国庫短期証券	—	1,500,000	1,498,669	2025/11/20	
第1276回国庫短期証券	—	5,000,000	4,993,525	2025/12/22	
第1281回国庫短期証券	—	7,000,000	6,988,030	2026/1/20	
第1288回国庫短期証券	—	4,000,000	3,990,764	2026/2/20	
第1294回国庫短期証券	—	5,500,000	5,484,468	2026/3/23	
第1307回国庫短期証券	—	5,000,000	4,979,460	2026/5/20	
合計		28,200,000	28,134,820		

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

運用報告書

親投資信託 しんきん公共債マザーファンド

第16期
(決算日 : 2025年9月8日)

しんきん公共債マザーファンドの第16期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
主要投資対象	我が国の公共債を主要投資対象とします。
運 用 方 針	<p>①我が国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。</p> <p>②投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものとします。</p> <p>③公共債の組入比率については原則として高位を保ちます。</p> <p>④投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投 資 制 限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	債組入比率		純資産額
		期騰	中落率	
12期(2021年9月6日)	円 11,934		% 0.1	% 98.8 百万円 9,012
13期(2022年9月6日)	11,812		△1.0	99.6
14期(2023年9月6日)	11,723		△0.8	98.5
15期(2024年9月6日)	11,741		0.2	99.3
16期(2025年9月8日)	11,482		△2.2	97.2

(注) 当ファンドは、我が国の地方債等に投資を行うことで安定した収益の確保を目指していますが、特定の指標を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	債組入比率		券率
		騰	落率	
(期首) 2024年9月6日	円 11,741		% —	% 99.3
9月末	11,735		△0.1	99.2
10月末	11,696		△0.4	99.2
11月末	11,625		△1.0	99.1
12月末	11,610		△1.1	99.0
2025年1月末	11,530		△1.8	98.7
2月末	11,478		△2.2	98.5
3月末	11,408		△2.8	97.9
4月末	11,545		△1.7	99.3
5月末	11,474		△2.3	99.2
6月末	11,514		△1.9	97.8
7月末	11,467		△2.3	97.6
8月末	11,449		△2.5	99.2
(期末) 2025年9月8日	11,482		△2.2	97.2

(注) 謄落率は期首比です。

○第16期の運用経過等（2024年9月7日～2025年9月8日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、高い信用力、流動性を持つ公共債を中心に投資を行っています。
当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・2024年9月に米雇用統計が労働市場の減速を示し、米長期金利が低下したこと。
- ・2025年4月にトランプ米大統領が発表した相互関税により、世界景気が減速するとの懸念が高まり、長期金利が大幅に低下したこと。

＜下落要因＞

- ・2024年12月と2025年1月の日銀金融政策決定会合で追加利上げの可能性が意識されたこと。
- ・2025年5月に米中両国が互いの関税を大幅に引き下げることで合意したことなどを受けて、投資家心理が改善し、安全資産とされる国債に売りが広がったこと。

＜投資環境＞

(2024年9月)

当期間の長期金利はおおむね低下基調で推移しました。米雇用統計が労働市場の減速を示し、米長期金利が低下したことや、株価の大幅下落を受け、安全資産とされる国債に買いが入り、長期金利は低下する動きになりました。

(2024年10月～2025年3月)

当期間の長期金利は、中東情勢への警戒や日銀が利上げに慎重との見方などから一時的に低下する局面もありましたが、おおむね上昇基調で推移しました。主な長期金利の上昇要因としては、米大統領選で共和党のトランプ氏の当選が確実となったことを受け、財政拡大やインフレ圧力を高める政策が進むとの見方から米長期金利が上昇したこと、2024年12月と2025年1月の日銀金融政策決定会合で追加利上げの可能性が意識されたこと、トランプ米政権の関税引上げにより、インフレ圧力が強まるとの思惑から米長期金利が上昇したこと、国内の賃金上昇が日銀の追加利上げを後押しするとの見方が広がったことや政策金利の最終到達点(ターミナルレート)が切り上がる可能性が意識されたことなどです。

当期初0.8%半ばで始まった長期金利は、2025年3月末には1.5%近辺での推移となりました。

(2025年4月)

当期間の長期金利はおおむね低下基調で推移しました。4月にトランプ米大統領が発表した相互関税により、世界景気が減速するとの懸念が高まり、長期金利は大幅に低下し一時的に1.1%近辺まで低下しました。

(2025年5月～2025年9月)

当期間の長期金利は、日銀金融政策決定会合で物価の見通しが下方修正されたことなどから、早期利上げ観測が後退し、低下する局面も見られましたが、おおむね上昇基調で推移しました。主な金利の上昇要因としては、5月に米中両国が互いの関税を大幅に引き下げることで合意したことなどを受けて、投資家心理が改善し、安全資産とされる国債に売りが広がったことや、財政拡張に伴う国債増発への警戒や、低調な国債入札を受けて長期金利の動きがやや不安定化したことです。当期末にかけての長期金利はおおむね1.6%を挟んだ水準での推移となっています。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

主に地方債を中心に組み入れ、当期を通じて組入比率を高位に維持しました。2025年9月8日現在、組入れ比率は97.2%となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として、高い信用力、流動性を持つ地方債・国債・財投機関債等の公共債に投資を行い、当該債券の組入比率が高位となるよう運用を行い、投資信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2024年9月7日～2025年9月8日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年9月7日～2025年9月8日)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円	千円
		—	1,710,432

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月7日～2025年9月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年9月8日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
					%	%	%
地方債証券	千円 2,550,000 (2,550,000)	千円 2,649,288 (2,649,288)	% 97.2 (97.2)	% — (—)	% 64.7 (64.7)	% 32.4 (32.4)	% — (—)
合計	2,550,000 (2,550,000)	2,649,288 (2,649,288)	97.2 (97.2)	— (—)	64.7 (64.7)	32.4 (32.4)	— (—)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん公共債マザーファンド 第16期

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		
		額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
第7回大阪府公募公債(20年)	1.84	100,000	103,000	2031/9/26
第8回大阪府公募公債(20年)	1.83	100,000	102,926	2031/12/22
平成23年度第5回京都府公募公債(20年)	1.79	300,000	308,139	2031/10/17
第10回静岡県公募公債(20年)	2.072	200,000	207,906	2030/6/14
第12回静岡県公募公債(20年)	2.003	200,000	207,840	2031/6/20
平成22年度第14回愛知県公募公債(20年)	2.087	500,000	521,155	2030/12/13
平成22年度第1回広島県公募公債(20年)	2.07	450,000	467,685	2030/5/28
平成22年度第2回福岡県公募公債(20年)	2.116	400,000	417,788	2031/2/21
第8回千葉県公募公債(20年)	2.18	200,000	208,740	2030/4/19
第12回川崎市公募公債(20年)	2.04	100,000	104,109	2031/5/30
合計		2,550,000	2,649,288	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年9月8日現在)

項目	当 期 末	
	評価額	比率
公社債	千円 2,649,288	% 97.2
コール・ローン等、その他	76,815	2.8
投資信託財産総額	2,726,103	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月8日現在)

項目	当 期 末
円	
(A) 資産	2,726,103,728
コール・ローン等	63,917,148
公社債(評価額)	2,649,288,000
未収利息	12,898,580
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	2,726,103,728
元本	2,374,306,004
次期繰越損益金	351,797,724
(D) 受益権総口数	2,374,306,004口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,482円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は3,880,745,985円、期中追加設定元本額は円、期中一部解約元本額は1,506,439,981円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額
しんきん公共債ファンド 2,374,306,004円

(注3) 1口当たり純資産額は1,1482円です。

○損益の状況

(2024年9月7日～2025年9月8日)

項目	当 期
円	
(A) 配当等収益	73,259,776
受取利息	73,259,776
(B) 有価証券売買損益	△163,543,000
売買益	30,000
売買損	△163,573,000
(C) 当期損益金(A+B)	△90,283,224
(D) 前期繰越損益金	675,640,967
(E) 解約差損益金	△233,560,019
(F) 計(C+D+E)	351,797,724
次期繰越損益金(F)	351,797,724

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

しんきん公共債マザーファンド ー第16期ー

＜約款変更のお知らせ＞

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2025年4月1日実施）

運用報告書

親投資信託 しんきん短期国内債券マザーファンド

第16期
(決算日 : 2025年8月13日)

しんきん短期国内債券マザーファンドの第16期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
主要投資対象	我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運 用 方 針	<p>①主として我が国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、我が国の無担保コール（オーバーナイト物）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。</p> <p>②短期公社債の組入れにあたっては、原則、残存期間1年以内のものとし、取得時において、いずれかの信用格付業者等からA格相当以上の信用格付を得ている銘柄に限定します。</p> <p>③有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における我が国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。</p> <p>④資金動向あるいは市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投 資 制 限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②公社債および短期金融資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤外貨建資産への投資は行いません。</p>

しんきん短期国内債券マザーファンド 第16期

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	無担保コール (オーバーナイト物) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	中落率			
12期(2021年8月13日)	円 10,014	% △0.0	ポイント 10,027	% △0.0	% 83.4	百万円 85,039
13期(2022年8月15日)	10,006	△0.1	10,025	△0.0	96.0	— 113,497
14期(2023年8月14日)	9,999	△0.1	10,021	△0.0	96.2	— 121,225
15期(2024年8月13日)	9,992	△0.1	10,023	0.0	91.1	— 44,994
16期(2025年8月13日)	10,023	0.3	10,059	0.4	93.1	— 28,612

(注1) 債券先物比率=買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークは、無担保コール(オーバーナイト物)に元利金(税引前)を毎営業日に全額再投資したものを設定日の前日を10,000として算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

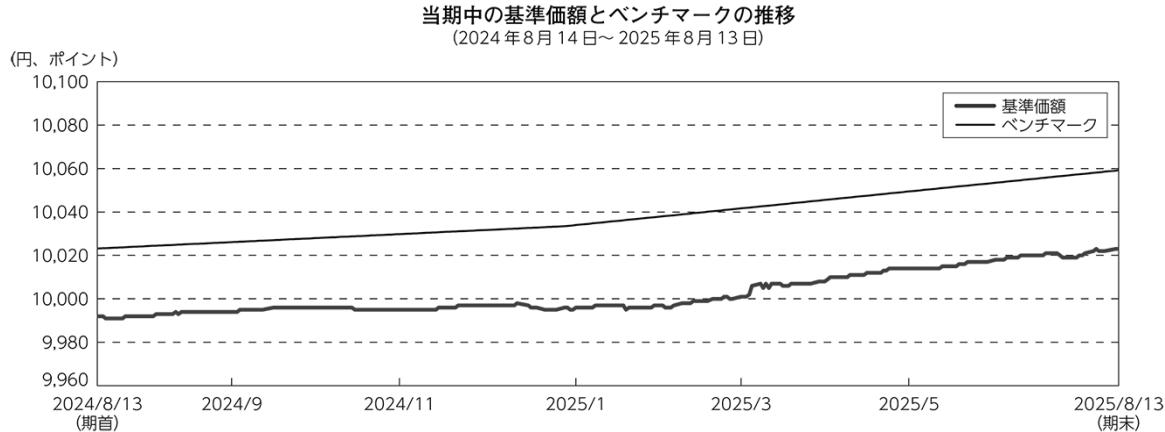
年月日	基準価額	無担保コール (オーバーナイト物) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率	
		騰	落率			
(期首) 2024年8月13日	円 9,992	% —	ポイント 10,023	% —	% 91.1	% —
8月末	9,992	0.0	10,024	0.0	91.0	—
9月末	9,994	0.0	10,026	0.0	92.6	—
10月末	9,996	0.0	10,028	0.0	92.7	—
11月末	9,995	0.0	10,030	0.1	92.8	—
12月末	9,997	0.1	10,032	0.1	93.4	—
2025年1月末	9,996	0.0	10,034	0.1	94.0	—
2月末	9,997	0.1	10,038	0.1	87.9	—
3月末	10,001	0.1	10,042	0.2	93.4	—
4月末	10,008	0.2	10,046	0.2	90.9	—
5月末	10,014	0.2	10,049	0.3	87.7	—
6月末	10,018	0.3	10,053	0.3	89.6	—
7月末	10,020	0.3	10,058	0.3	93.1	—
(期末) 2025年8月13日	10,023	0.3	10,059	0.4	93.1	—

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率=買建比率－売建比率。

○第16期の運用経過等（2024年8月14日～2025年8月13日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象としています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- 四半期末におけるキャッシュ比率の調整を受けて、一時的に国庫短期証券需要が増加したこと。

<下落要因>

- 2025年1月の日銀金融政策決定会合で追加利上げの可能性が市場で意識され、国内金利が上昇基調となつたこと。
- 国内の賃金上昇が2025年3月以降の日銀金融政策決定会合で追加利上げを後押しするとの見方が広がったことから、国内金利が上昇したこと。

<投資環境>

当期初から2024年12月にかけて、国庫短期証券3か月物の利回りはおおむね0%～0.2%のレンジ内で推移しました。2025年に入り1月の日銀金融政策決定会合で追加利上げの可能性が市場で意識され、国内金利が上昇基調となつたことを受けて、同利回りはおおむね0.2%～0.3%台での推移となりました。その後も、国内の賃金上昇が3月以降の日銀金融政策決定会合で追加利上げを後押しするとの見方が広がったことから、国内金利が上昇したことを受け、同利回りはおおむね0.3%～0.5%内の推移となり、当期末時点では0.4%程度の水準となりました。

<当ファンドのポートフォリオ>

残存1年以内の国庫短期証券や政府保証債、地方債を主な投資対象としてポートフォリオの構築を行いました。

なお、2025年8月13日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは0.52年程度となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期中における基準価額の騰落率は、+0.3%となっています。

当ファンドは、原則、期間1年以内の短期国内債券を組み入れて運用しています。当期の基準価額の騰落率は、ベンチマークである無担保コールレート(オーバーナイト物)の騰落率+0.4%を下回る水準となりました。

＜今後の運用方針＞

当ファンドは、主として我が国の短期国内債券に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

今後も、この基本方針に従い運用を行います。

しんきん短期国内債券マザーファンド 第16期

○1万口当たりの費用明細

(2024年8月14日～2025年8月13日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年8月14日～2025年8月13日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 70,766,505	千円 72,202,879 (13,000,000)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月14日～2025年8月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年8月13日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	評価額	組入比率	当期末		
				うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率	
	千円 26,700,000	千円 26,629,757	% 93.1	% —	% —	% 93.1
国債証券						
合計	26,700,000	26,629,757	93.1	—	—	93.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) —印は組み入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん短期国内債券マザーファンド 第16期

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利率	当期末			償還年月日
		額面金額	評価額	千円	
国債証券	%			千円	
第1257回国庫短期証券	—	500,000	499,775	千円	2025/9/22
第1263回国庫短期証券	—	200,000	199,853	千円	2025/10/20
第1270回国庫短期証券	—	1,500,000	1,498,249	千円	2025/11/20
第1276回国庫短期証券	—	3,500,000	3,494,274	千円	2025/12/22
第1281回国庫短期証券	—	6,500,000	6,486,434	千円	2026/1/20
第1288回国庫短期証券	—	4,000,000	3,989,820	千円	2026/2/20
第1294回国庫短期証券	—	5,500,000	5,483,230	千円	2026/3/23
第1307回国庫短期証券	—	5,000,000	4,978,120	千円	2026/5/20
合計		26,700,000	26,629,757	千円	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年8月13日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
公社債	26,629,757	84.3
コール・ローン等、その他	4,969,445	15.7
投資信託財産総額	31,599,202	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

しんきん短期国内債券マザーファンド ー第16期ー

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月13日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	31,599,202,581
公社債(評価額)	4,969,397,730
未収利息	26,629,757,200
	47,651
(B) 負債	2,987,031,000
未払金	2,987,031,000
(C) 純資産総額(A-B)	28,612,171,581
元本	28,547,507,852
次期繰越損益金	64,663,729
(D) 受益権総口数	28,547,507,852口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,023円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は45,032,122,750円、期中追加設定元本額は65,332,792,440円、期中一部解約元本額は81,817,407,338円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額
 しんきん国内債券5倍ア・スペシャル (期間騰落率重視型) (適格機関投資家限定) 9,263,961,498円
 しんきんJGBペア・スペシャル (期間騰落率重視型) (適格機関投資家限定) 3,968,235,454円
 しんきん国内債券4倍ア・スペシャルⅡ (期間騰落率重視型) (適格機関投資家限定) 3,736,846,056円
 しんきん日経ブル・ターゲットA (110%) (限定期型) (適格機関投資家限定) 3,180,895,742円
 しんきん225ペア・スペシャル11 (期間騰落率重視型) (適格機関投資家限定) 2,368,680,742円
 SKAM日経ブル・ターゲットA (110%) (限定期型) (適格機関投資家限定) 2,170,658,684円
 しんきんG TAA戦略ファンド (適格機関投資家限定) 2,167,330,014円
 しんきん国内債券4倍ア・スペシャル4 (期間騰落率重視型) (適格機関投資家限定) 727,461,493円
 しんきん日米仮価格分散型ファンド (90/85T型) 21-05 (適格機関投資家限定) 403,911,358円
 しんきん日経ブル・ターゲット (110%型-2) (限定期型) (適格機関投資家限定) 252,366,746円
 しんきんAMP S 戦略ファンド (適格機関投資家限定) 201,657,980円
 しんきん日経ブル・ターゲット (110%型) (限定期型) (適格機関投資家限定) 104,853,206円
 しんきん米国株式ア・スペシャル4 (高配ヘッジあり) (期間騰落率重視型) (適格機関投資家限定) 450,136円
 しんきん日経ブル・ターゲットB (110%型) (限定期型) (適格機関投資家限定) 99,431円
 しんきん日経ブル・ターゲットC (110%型) (限定期型) (適格機関投資家限定) 99,312円

(注3) 1口当たり純資産額は1,0023円です。

○損益の状況 (2024年8月14日～2025年8月13日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	8,639,982
(B) 有価証券売買損益	86,328,500
売買益	89,413,500
売買損	△ 3,085,000
(C) 当期損益金(A+B)	94,968,482
(D) 前期繰越損益金	△38,024,359
(E) 追加信託差損益金	25,135,560
(F) 解約差損益金	△17,415,954
(G) 計(C+D+E+F)	64,663,729
次期繰越損益金(G)	64,663,729

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日実施)